

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	21	大学等名	長崎大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、大学全体の学士課程教育改革推進を目標とした本事業により、アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合、学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目受講数など着実に増加し、専門教育を含む学士課程教育全体にアクティブ・ラーニングが浸透しており、また、独自のコンピテンシーテストの開発、主体的学修促進システム（LACS）の改修など、教員の教育活動可視化を可能にする情報基盤の整備、入口（入学）から出口（卒業）まで一貫した教学マネジメントシステムの構築・運用などにより、大学の教育改善に向かう際の軸が強固になったことは評価でき、今後一層の大学改革が期待される。

事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーニングが学生・教員双方に着実に浸透・進捗しているが、専門教育におけるアクティブ・ラーニングに関しては内容・課題の検討等が行われていることから、今後のより積極的な展開が求められる。学修成果の可視化に関しては、独自の学修評価ツール（ループリック）の開発等による成績評価の平準化と厳格化の推進、シラバスへの「アクティブ・ラーニングレベル」指標の設定など、教育課程の体系化、学生への「見える化」が着実に進展している。目標の達成状況に関しては、必須指標の多くは目標値を超えており、評価できる。ただし、「学生の授業外学修時間」、さらに任意指標「主体的学修促進支援システム（LACS）の利用率」などは目標値未達であり、要因分析を含めた今後一層の全学的な取組が求められる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長の下に全学的責任・推進組織として「教育改革推進会議」が設置され、APワーキンググループが中心的に推進する体制がとられるとともに、「教育改革推進会議」による自己点検評価と「外部評価委員会」による外部評価の2段階の評価体制を構築している。さらに授業アンケートなどのエビデンスに基づいた関連FDの開催や全学の教学マネジメントシステムの変更等の対応などPDCAサイクルも適切に回されていることから、適切な事業実施体制が整備されていると評価できる。また、本事業に係るシステムの見直しなどは完了し、資金面における整備・調整も図られているため、補助期間終了後も事業継続の展開が期待できる。なお、本事業継続のためのより具体的な計画の策定及び取組着手が望まれる。

事業成果の普及については、主体的学修をサポートするための各種の教員・学生向け支援ツール開発の取組成果について、Webサイト等での公開や、各種学会での発表・報告はなされているが、今後より一層積極的に普及に努めることが期待される。